

総務大臣懇談会

配布資料一覧

1	懇談会次第	P 1
2	出席者一覧	P 2～3
3	座席表	P 4
4	懇談会テーマ	P 5～7
5	プロジェクト構成市一覧	P 8

第12回総務大臣と中核市市長との懇談会

1 日 時 平成23年2月9日（水）午後2時から午後3時50分まで

2 会 場 グランドアーク半蔵門 4階 富士（東）

3 次 第

(1) 開 会（司会：中核市市長会事務局 岐阜市）

(2) 主催者挨拶（中核市市長会会長 岐阜市長）

(3) 総務大臣挨拶

(4) 中核市市長発言（3プロジェクト幹事市長）

（中核市財政基盤確立検討プロジェクト幹事市長 豊橋市長）

（中核市制度研究プロジェクト幹事市長 代理 和歌山市長）

（行政の広域化検討プロジェクト幹事市長 横須賀市長）

(5) 総務省からの発言

(6) 自由懇談（各市長）

(7) お 礼（中核市市長会副会長 豊橋市長）

(8) 閉 会

第12回総務大臣と中核市市長との懇談会出席者

◎ 総務省

総務大臣	かた片	やま山	よし善	ひろ博
総務副大臣	すず鈴	き木	かつ克	まさ昌
総務大臣政務官	おお逢	さか坂	せい誠	じ二
総務事務次官	おか岡	もと本		たもつ保
自治行政局長	ひさ久	もと元	き喜	ぞう造
自治財政局長	しい椎	かわ川		しのぶ忍
自治税務局長	おか岡	さき崎	ひろ浩	み巳
内閣府地域主権戦略室次長	もち望	づき月	たつ達	し史

8名

◎ 中核市

青森市長	しか鹿	ない内		ひろ博
秋田市長	ほ穂	づみ積		もとむ志
郡山市長	はら原		まさ正	お夫と人
横須賀市長	よし吉	だ田	ゆう雄	よし義
金沢市長	やま山	の野	ゆき之	みつ光
岐阜市長	ほそ細	え江	しげ茂	いち一
豊橋市長	さ佐	はら原	こう光	まこと信
大津市長	め目	かた片		つとむ務
高槻市長	おく奥	もと本		かず和
東大阪市長	の野	だ田	よし義	かつ勝
姫路市長	いわ石	み見	とし利	み美
尼崎市長	いな稲	むら村	かず和	

奈良市長
和歌山市長
福山市長
高松市長
松山市長
大分市長

なか
仲
おお
大
は
羽
おお
大
の
野
くぎ
釘

がわ
川
はし
橋
だ
田
にし
西
し
志
みや
宮

げ
けん
建
ひで
秀
かつ
克

ん
いち
一
あきら
皓
と
人
ひと
仁
ばん
磐

18名

◎ 全国市長会

事務総長

よし
芳

やま
山

たつ
達

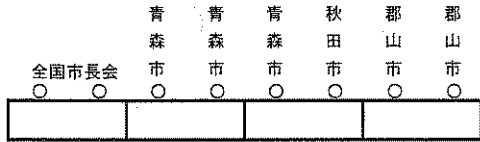
ろう
郎

第12回総務大臣と中核市市長との懇談会 座席表

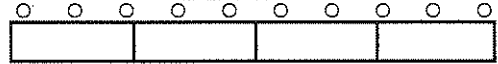
日時 平成23年2月9日(木) 14:00~15:50
場所 グランドアーク半蔵門4階 富士東の間

★ 固定マイク

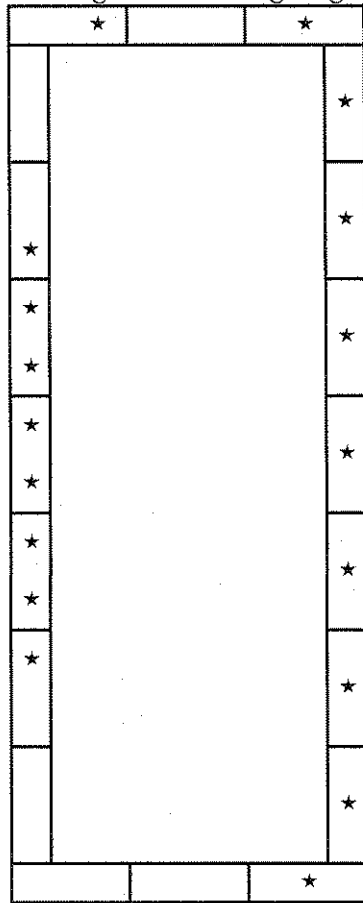
(各市随行者席)



(報道記者席)



全国市長会
事務総長 ○
青森市長 ○
秋田市長 ○



(総務省随行者席)

-
-
- 内閣府 地域主権戦略室次長 ○
- 事務次官 ○
- 鈴木副大臣 ○
- 総務大臣 ○
- 逢坂政務官 ○
- 自治行政局長 ○
- 自治財政局長 ○
- 自治税務局長 ○
-
-

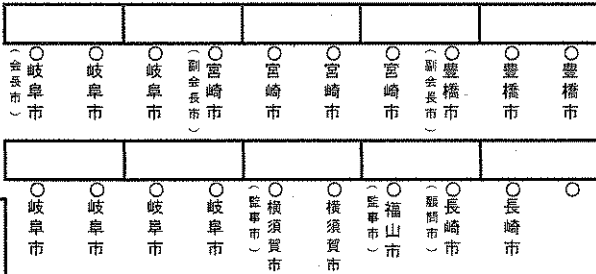
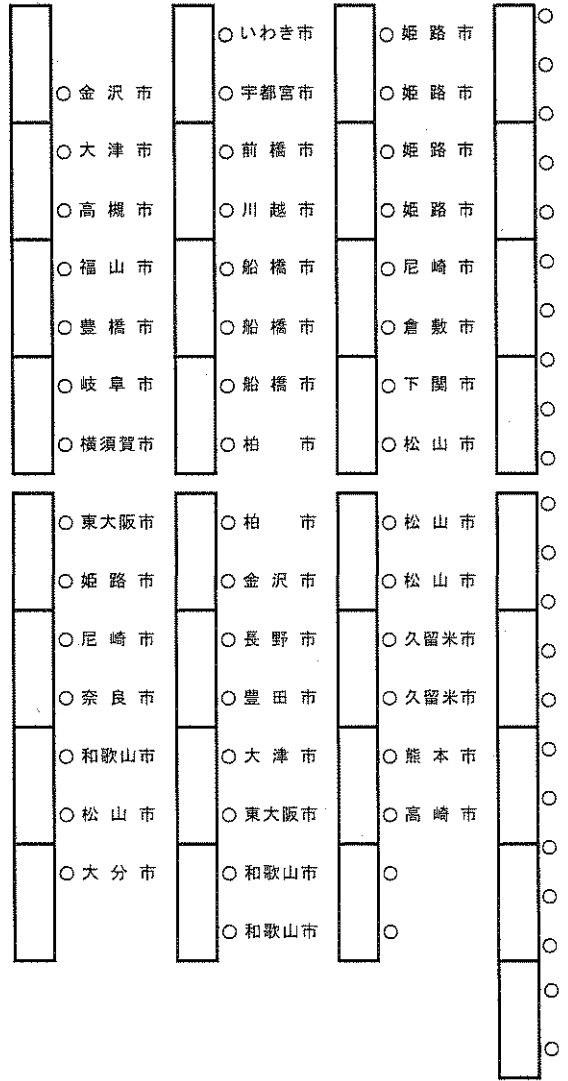
司会 ○ ★

○ 大分市長
○ 松山市長

(各市随行者席)

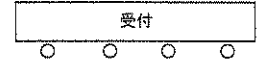
(報道記者席)

- 郡山市長
- 金沢市長
- 大津市長
- 高槻市長
- (監事) 福山市長
- (副会長) 豊橋市長
- (会長) 岐阜市長
- (監事) 横須賀市長
- 東大阪市長
- 姫路市長
- 尼崎市長
- 奈良市長
- 和歌山市長
- 高松市長



P A

入口



市長	18名	総務省	8名
随行者	65名	随行者	8名
事務局	5名	記者席	32名
全国市長会	3名	合計	139名

総務大臣と中核市市長との懇談会テーマ

(プロジェクト名)

中核市財政基盤確立検討プロジェクト

(幹事市)

豊橋市長 佐原 光 一

テーマ	中核市における税財政基盤の充実強化について
内 容	<p>本プロジェクトは、中核市の権能や役割に見合う財政基盤の確立に向け、地域主権改革の進展による事務の増加に見合う税源移譲、一括交付金制度、地方交付税制度などについて議論を重ね、地方の自主・自立の行財政運営確保に向けた適切な地方税財政制度のあり方について検討を続けている。</p> <p>このような中、以下のとおり要望するとともに見解などを伺いたい。</p> <p>1 地域主権改革における地方税財源の充実について 昨年6月に閣議決定された「地域主権戦略大綱」に基づき、「義務付け・枠付けの見直し」や「基礎自治体への権限移譲」などを確実に進めるとともに、それに見合う税源移譲を実施すること。(要望) また、法人税制の抜本改革が実施されるが、地方財源の減少とならないよう、交付税の法定率の引上げなどにより確実な財源措置を講ずること。(要望) なお、地方消費税の税率上昇分を国の社会保障財源に活用するという動きもあり、地方としては大いに懸念しているところである。このことについての見解を伺いたい。</p> <p>2 地方交付税の充実について 本来緊急一時的な措置である臨時財政対策債による対応が恒常化しており、この状況が続けば、公債費負担の増大に伴い、将来の財政運営に禍根を残すことになりかねない。地方の財源不足に対しては、地方交付税法に基づく国税の法定率の引き上げなどにより確実に対応すること。(要望) 23年度の地方財政対策で交付税の増額を行ったことは、一定の評価ができるが、今後の地方財政の自主的かつ安定的な運営に必要となる地方交付税総額の確保・充実についてどのような展望を持っているのか伺いたい。</p> <p>3 地域自主戦略交付金（仮称）の制度設計について 地域自主戦略交付金（仮称）として創設された一括交付金を平成24年度から市町村へ導入することとしているが、交付金化に乗じて補助金等を削減することなく、総額を確保すること。(要望) また、制度設計にあたっては、都道府県への導入状況の検証や、市町村との十分な協議などが必要であると考えますが、どのような取り組みを検討しているのか伺いたい。</p> <p>4 国の施策として行う事業の財源措置について 全国一律の現金給付による子ども手当は、事務費や人件費を含めて、全額を国の負担とするなど国の施策として実施する事業については、国の負担により確実に財源措置すること。(要望)</p>

担当部局	総務部行政課
担当職・氏名	主査 小林康之
電 話	0532-51-2027
E-mail	gyosei@city.toyohashi.lg.jp

総務大臣と中核市市長との懇談会テーマ

(プロジェクト名)

中核市制度研究プロジェクト

(幹事市)

宮崎市長 戸 敷 正

テーマ	真の地方分権・地域主権改革の実現に向けた取り組みについて
内 容	<p>本プロジェクトは、個性豊かで活力に満ちた真の分権型社会の実現に向けた取り組みを行うため、本年度は特に「県費負担教職員の人事権移譲」や「大都市制度」について議論を重ね、住民自治の充実に向けた基礎自治体（都市制度）のあり方について引き続き検討を重ねていくこととした。</p> <p>このような中、以下2点についての見解を伺いたい。</p> <p>1 地域主権の推進にあたって、中核市の意見を十分に踏まえること</p> <p>地域主権改革の主な課題である「義務付け・枠付けの見直し」や「基礎自治体への権限移譲」などの検討にあたっては、国と地方の協議の場を踏まえたものとされているが、民主党マニフェスト等に人口30万人規模の基礎自治体に対して政令指定都市と同等の権限を移譲すると掲げており、中核市こそが分権型社会における最適な総合行政主体であると考えるため、中核市の意見を充分に取り入れる仕組みを構築すべきと考えるがどうか。</p> <p>2 地域主権関連法案の速やかな制定及び義務付け・枠付け等の更なる見直し</p> <p>昨年の通常国会から今国会まで継続審議となっている地域主権関連3法案について、速やかに制定すること。(意見)</p> <p>また、地域主権戦略大綱で示された義務付け・枠付けの見直しや権限移譲等に係る地域主権推進一括法（第2次）については、どのような取り組みを検討しているのか。その際、県費負担教職員の人事権移譲をはじめとした中核市に対する一層の事務権限及び財源の移譲と、義務付け・枠付けの大胆な廃止、縮小について、今後どのような展望としているのか。</p>

担当部局	企画部企画政策課
担当職・氏名	主任主事・岩村隆史
電 話	0985-21-1711
E-mail	01kikaku@city.miyazaki.miyazaki.jp

総務大臣と中核市市長との懇談会テーマ

(プロジェクト名)

行政の広域化検討プロジェクト

(幹事市)

横須賀市長 吉田 雄人

テーマ	広域連携を通じて道府県が果たす役割を中核市が担うことについて
内容	<p>このプロジェクトは、中核市という立場から周辺の自治体と連携しつつ、効率的な行政運営を行う手法を検討することを目的に設置し、昨年9月に全中核市を対象に調査を実施した。</p> <p>プロジェクトにおける調査の結果、リーダーシップを発揮して更なる広域連携を目指す市は約3割であった。</p> <p>その一方で、約7割の市が今後の広域連携には消極的な立場であった。消極的な理由には様々なものがあつたが、中核市特有の事情としては、中核市が行う広域連携では自ずと小規模な自治体を支援する形となる傾向が強く、このような広域連携において市民を説得できるメリットを見出すことは困難というものであつた。</p> <p>小規模な自治体の補完は、広域自治体である道府県が担う役割であるものの、中核市と周辺市町村との広域連携では、連携を進めるほど道府県との役割分担が曖昧になるという課題を内包している。</p> <p>以上のことから、中核市としては、広域連携を進めようとした場合に次の2点が課題として想定されるので、国が考える今後の方向性について考え方を明らかにしていただきたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 広域連携を通じて中核市が「道府県が果たすべき補完の役割」を担うとすれば、道府県との間で役割（権限）と税財源の整理が必要と考えるがどうか。 2 そのためにも、地方自治法の抜本見直しに当たっては、中核市制度を含めた大都市制度そのものをきちんと再構築する必要があると思うがどうか。

担当部局	総務部行政管理課
担当職・氏名	主任 村野 勝
電 話	046-822-9474
E-mail	am-ga@city.yokosuka.kanagawa.jp

平成22年度中核市市長会プロジェクト構成市一覧

プロジェクト名	中核市財政基盤確立 検討プロジェクト	中核市制度研究 プロジェクト	行政の広域化検討 プロジェクト
幹事市	豊橋市	宮崎市	横須賀市
参加市	青森市	函館市	旭川市
	秋田市	宇都宮市	盛岡市
	郡山市	川越市	いわき市
	前橋市	富山市	長野市
	船橋市	岡崎市	高槻市
	柏市	大津市	東大阪市
	金沢市	姫路市	奈良市
	岐阜市	尼崎市	福山市
	豊田市	和歌山市	高松市
	西宮市	倉敷市	長崎市
	松山市	下関市	大分市
	久留米市	高知市	
	熊本市	鹿児島市	
構成市数	14市	14市	12市